



三和油化工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場

証券コード：4125

2022年3月期 決算説明資料

2022年5月20日

1. 会社概要	P. 3
2. 2022年3月期 決算概要	P.17
3. 2023年3月期 業績予想	P.24
4. Appendix	P.40



会社概要



三和油化グループは、「**環境ニーズを創造する**」をテーマに事業活動を展開し
「環境負荷の低減」や「限りある資源の有効利用」をはじめとする
ESG経営に注力し**SDGsの実現**に貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日本総研からセカンド・パーティー・オピニオンを取得

(SDGs IPOは国内3例目)

当社グループの事業内容及びIPOでの調達資金の
 用途等が、SDGsに準拠しており、特に

- 目標12「つくる責任 つかう責任」
- 目標9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

が設定するターゲットへの貢献が期待できるとの評価
 をいただいたものであります。

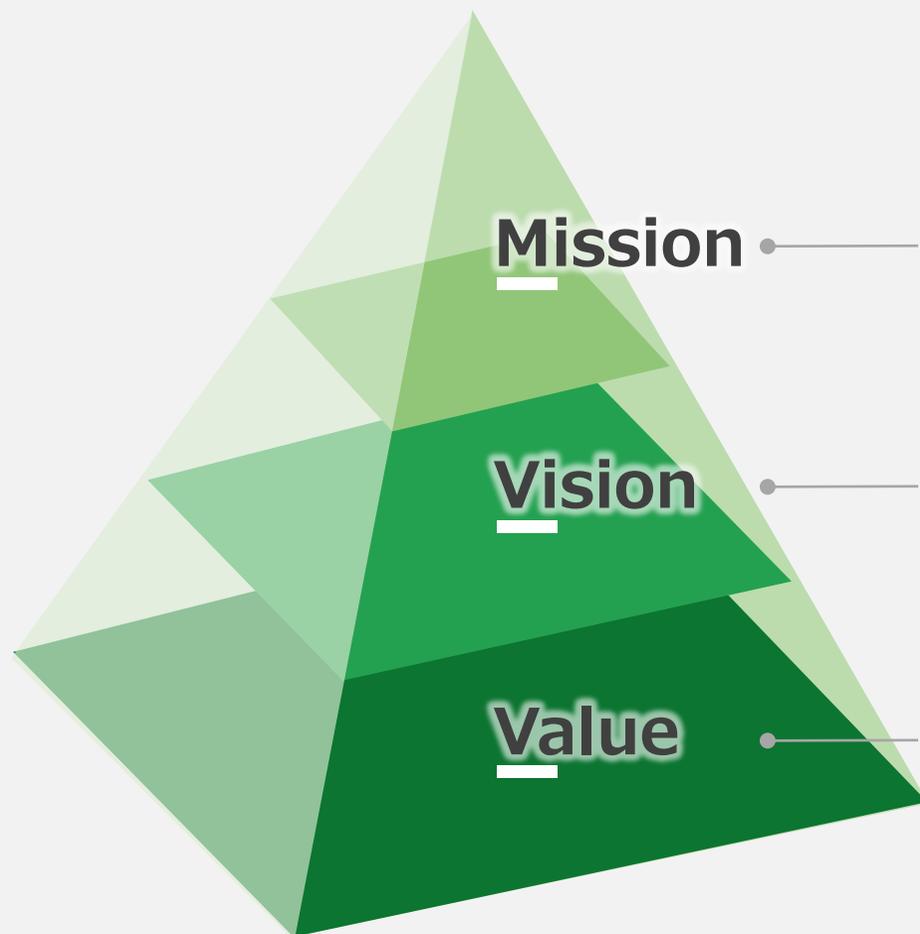
製造業（化学）の分類で上場承認

産業廃棄物を取り扱う企業は、通常、サービス業に
 分類されます。

当社は、産業廃棄物を処理するのではなく、資源と
 捉えて再資源化し、再生製品を市場に供給していく
 「メーカーである」と自負しております。

今回、化学の分類で上場できたことで、当社の役割
 を再認識するとともに、今後も社会的価値の創造に
 努めてまいります。

会社名	三和油化工業株式会社 (SANWAYUKA INDUSTRY CORPORATION)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場、名古屋証券取引所 メイン市場 証券コード：4125
本社	愛知県刈谷市一里山町深田15番地
設立	1970年6月20日
資本金	1,588百万円 (2022年3月末時点)
売上高	連結：15,537百万円 (2022年3月期)
従業員数	連結：400名 (2022年3月末時点)
事業所	本社、茨城事業所、東京支店、大阪支店、北海道営業所、中四国営業所、九州営業所
事業内容	<p>リユース：産業廃棄物の高付加価値再資源化</p> <p>リサイクル：産業廃棄物の再資源化</p> <p>化学品：高純度溶剤、溶剤小分け販売、化学品受託製造</p> <p>自動車：潤滑油・加工油、洗浄剤、自動車副資材の製造・販売</p> <p>PCB：PCB廃棄物処理に関するトータルコーディネート</p>



我々は何のために
存在しているのか

「環境ニーズを創造する」をテーマに
事業活動を展開し、持続可能な
社会の実現への貢献

我々はどこに行こう
としているのか

社会から必要とされる
環境リーディングカンパニー
を目指す

我々は何を大切に
しているのか

社会からより信頼されるよう、
「責任」・「挑戦」・「創造」を根幹に、
与えられた役割を常に考え、
「誠実に、確実に」やり遂げる

- 製造業という基盤をベースに、環境ニーズに貢献するリユース・リサイクル事業を展開
- 分離・高純度化技術を高め、厳格な品質管理を求められる電子材料分野にも事業領域を拡大



● 潤滑油・金属加工油・工業用洗浄剤の製造・販売など、自動車業界を中心に活動を展開

- 1970** 自動車関連企業への潤滑油・金属加工油販売で創業
- 1979** 愛知県刈谷市に工場を移転
- 1989** 愛知県にて産業廃棄物の中間処分業許可を取得

● 有機溶剤のリサイクルを軸に分離・高純度化技術を磨く
● 取引先は製造業全般へと拡大

- 1990** サンワリユーツー(株)を設立
- 1993** 研究棟完成
- 1994** 蒸留設備稼働

● リサイクルの対象を固形物や酸、希少金属へ拡大
● 電子材料分野への製品供給も開始

- 2004** 混酸分離設備新設
- 2004** 貴金属回収設備新設
- 2010** 半導体用薬液ブレンド充填設備稼働
- 2011** 混合エマルジョン化設備稼働
- 2011** 茨城事業所設置

● 東日本・西日本の拠点として工場・営業所を設置するとともに物流・分析・販売子会社を整備

- 2016** リン酸塩製造設備完成
- 2018** サンワ南海リサイクル(株)設立
- 2019** サンワ境リサイクル(株)をサンワリユーツーの子会社として分社化
- 2021** 東証JASDAQ・名証2部に株式上場

売上高の推移 (百万円)



■ リユース・リサイクル・化学品の3つが当社の主力事業

■ PCB事業 6.3%

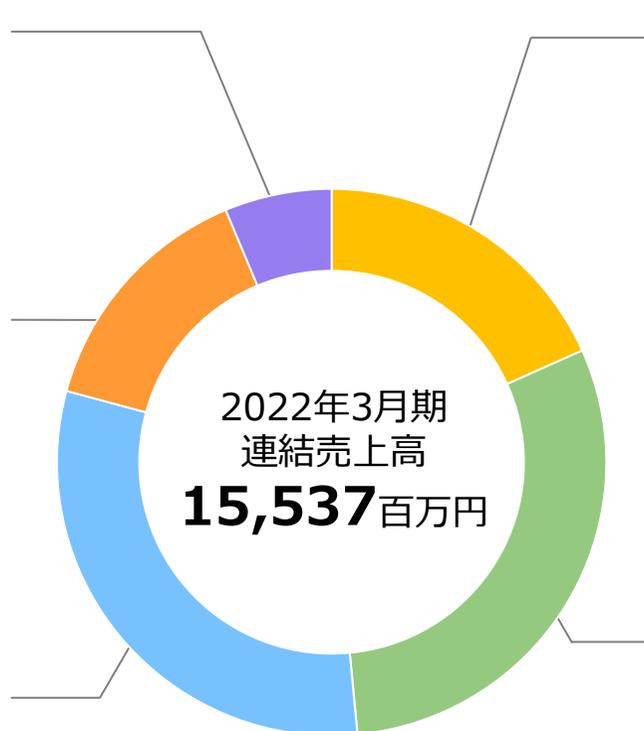
PCB特別措置法に基づきPCB含有廃棄物の適正処理を行うためのソリューションを提供

■ 自動車事業 14.5%

自動車メーカー・自動車部品メーカーなどに潤滑油や金属加工油などの油剤製品、工業用洗浄剤及び自動車製造工程で使用される各種副資材を製造・販売

■ 化学品事業 30.7%

有機化学品や無機化学品及びそれらを精製・加工した化学品の製造・販売及び受託加工



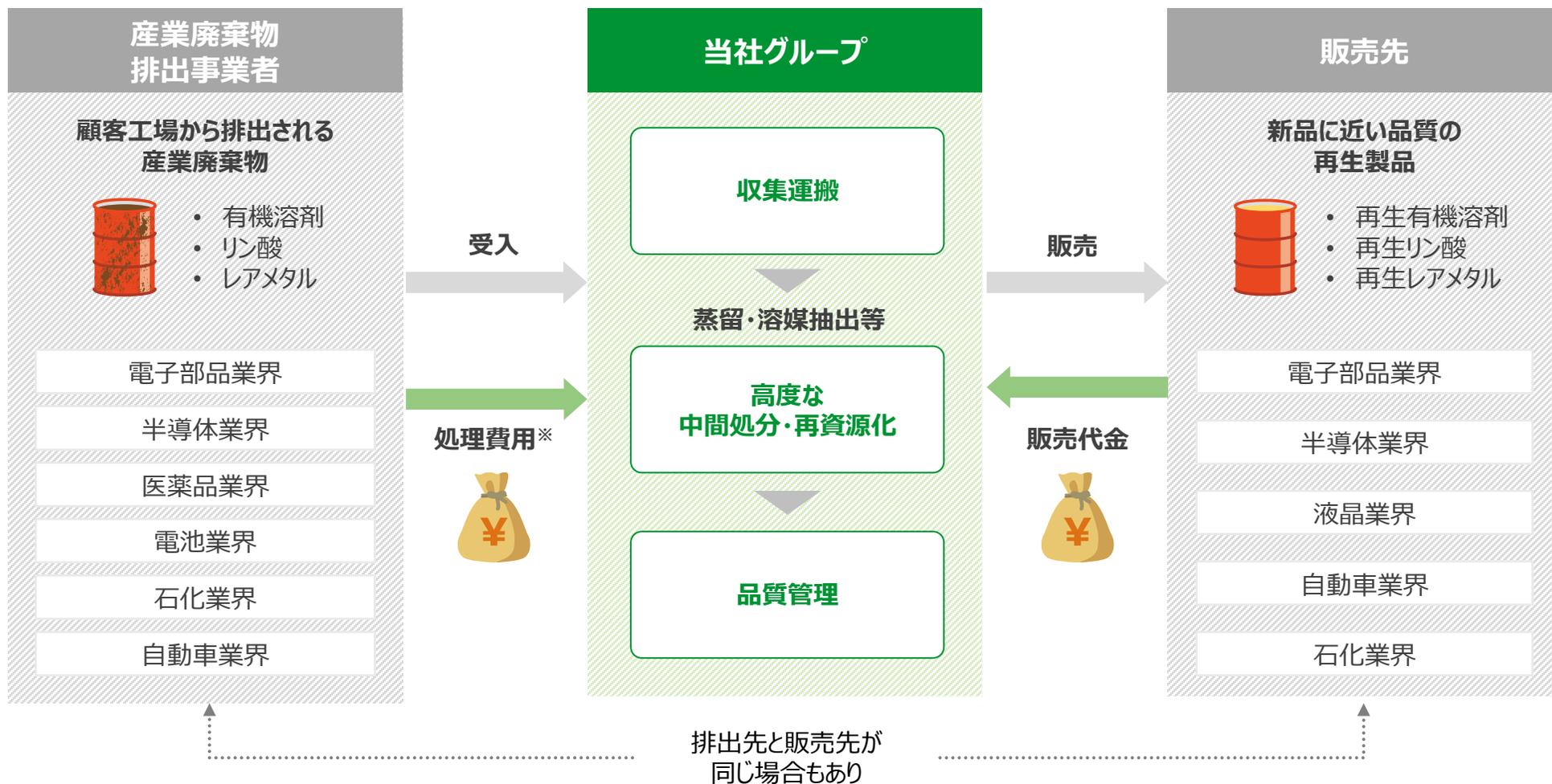
■ リユース事業 18.3%

使用済み廃溶剤、廃酸、有用金属等を含む産業廃棄物などを中間処分・再資源化し、元の用途や素材として再使用

■ リサイクル事業 30.2%

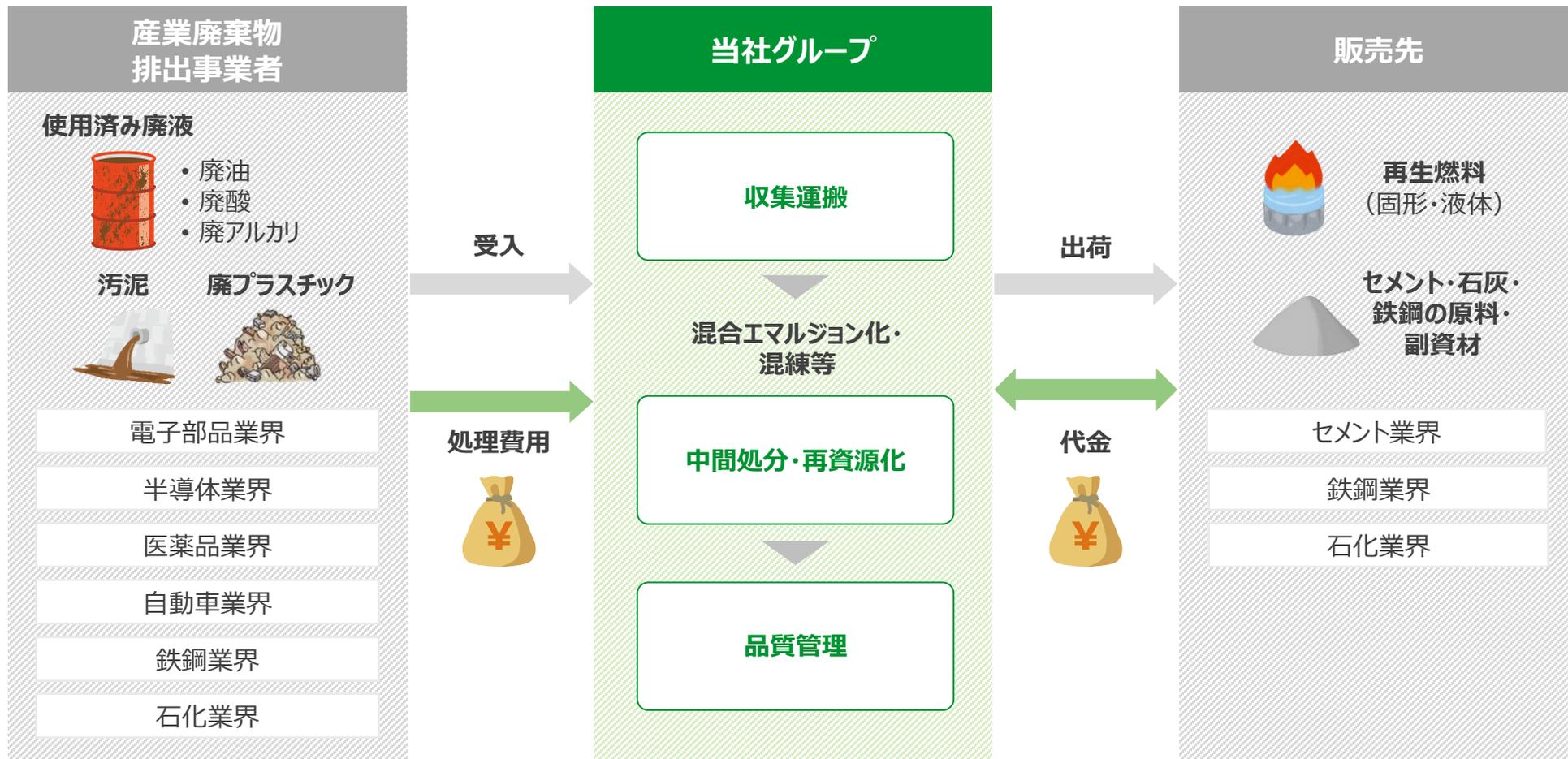
使用済み廃溶剤、汚泥、廃プラスチック類などの産業廃棄物を中間処分・再資源化し、再生燃料やセメント・石灰・鉄鋼の副原料及び副資材としての2次利用を中心として再資源化

- 回収した廃棄物を**新品に近い品質の再生製品にリサイクル**して資源の国内循環を促進
- 二次産業全般にわたる**多種多様な業界との取引**により、安定的な収益基盤を構築

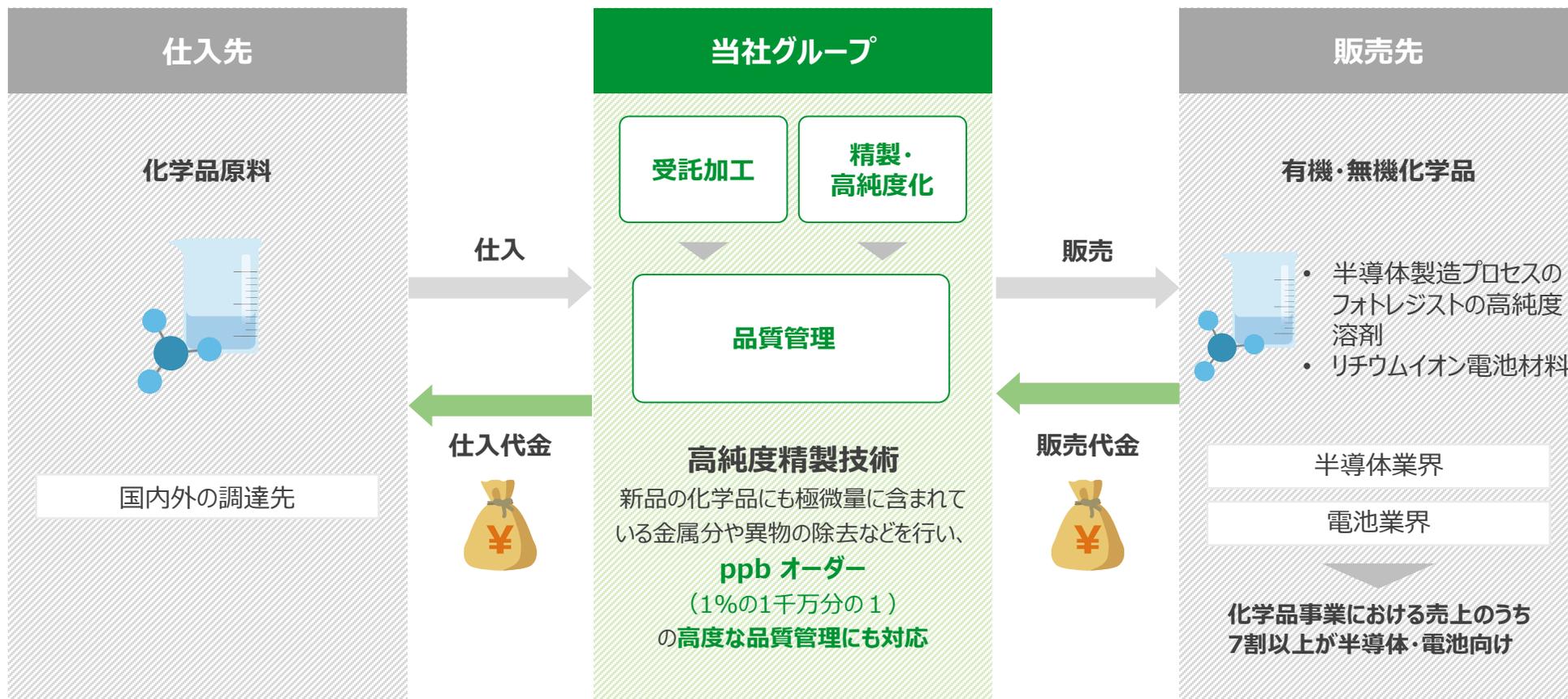


※有価物として当社グループが買取する場合もあり

- 素材として再資源化できない産業廃棄物を**再生燃料など別用途へ再資源化**
- **脱炭素**が求められる業界からの需要が高まっている

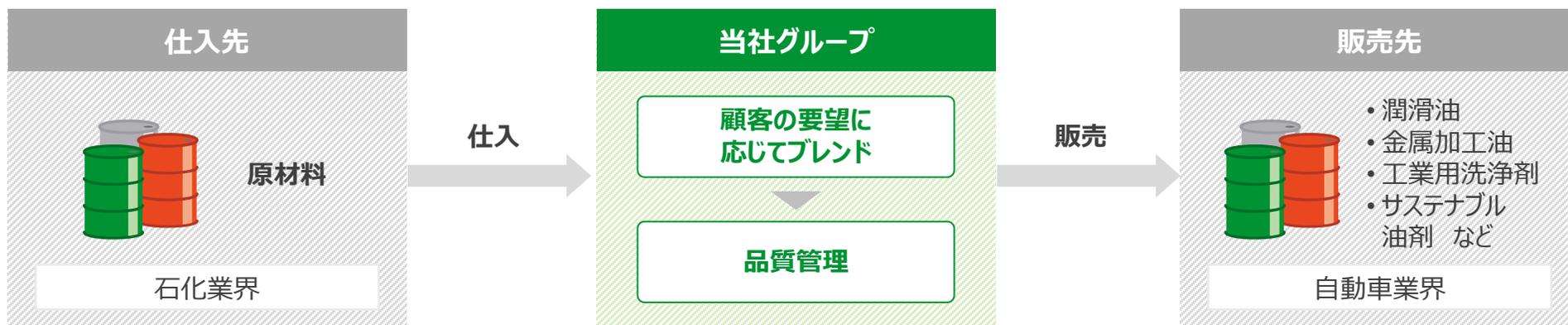


- 高度な分離・精製技術、分析技術を活用し、品質要求が高い電子部品・半導体・電池メーカーが使用する高品質な有機・無機化学品を製造

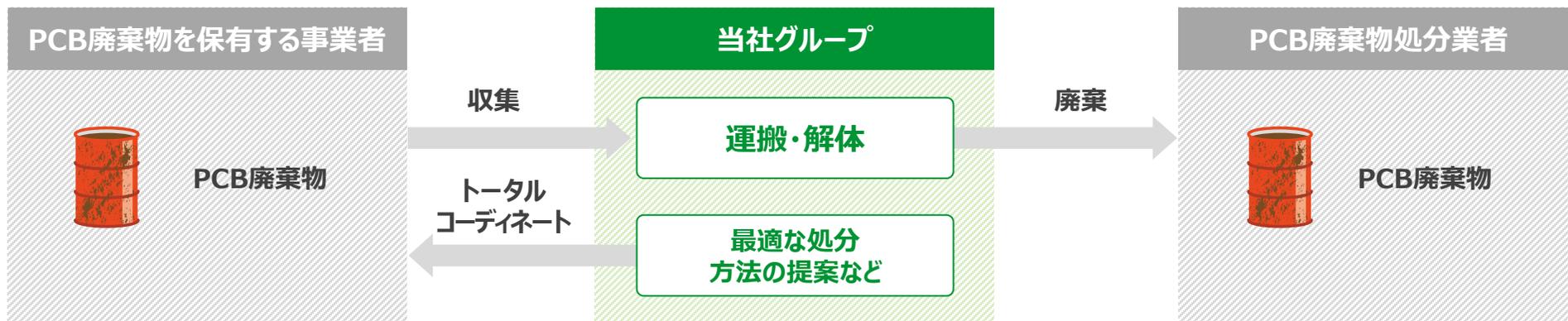


- 自動車事業は当社の祖業として、**自動車メーカーとの密な関係**を構築
- PCB事業は、**新規顧客開拓のエンジン**として貢献

■ 自動車事業：潤滑油や金属加工油などの製造・販売



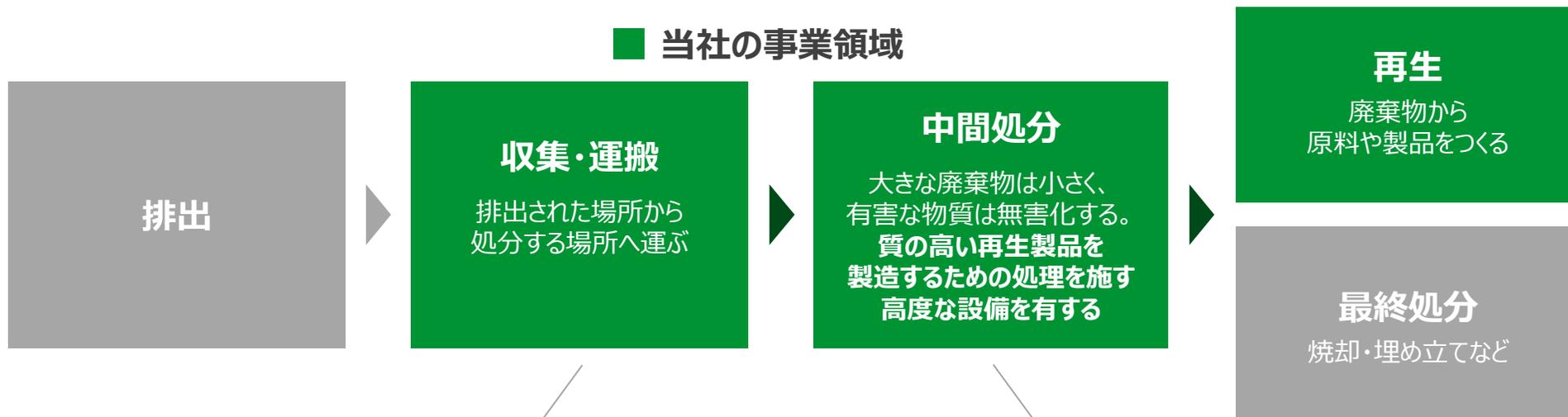
■ PCB事業：PCB※含有廃棄物の適正処理ソリューション



※PCB・・・ポリ塩化ビフェニルの略称。主に電気機器の絶縁油として使用されていたが、その毒性から国内での生産・輸入が禁止され、PCB特別措置法の制定により、確実かつ適正な処理を推進することとされている

- 産業廃棄物処理は都道府県ごとの許可が必要であり、許可を取得することで事業の幅を広げることができる業界

■ 当社の事業領域



収集運搬業許可

積み込み、荷降ろしを行う両自治体での許可が必要

許可が必要！

A県
積み込み場所



B県
通過

C県
荷降ろし場所



許可が必要！

中間処分業許可

事業所周辺の住民の同意の取得を要件とする自治体があり、様々な環境規制への対応も必要

※自治体による違いあり

参入障壁

処分業の許可取得はハードルが高い！

許可が必要！



事業所



- 幅広い地域で収集運搬許可を保有するため、全国での廃棄物の収集運搬が可能
- 自社保有の車両と提携先との連携で、全国を網羅する物流ネットワークを構築

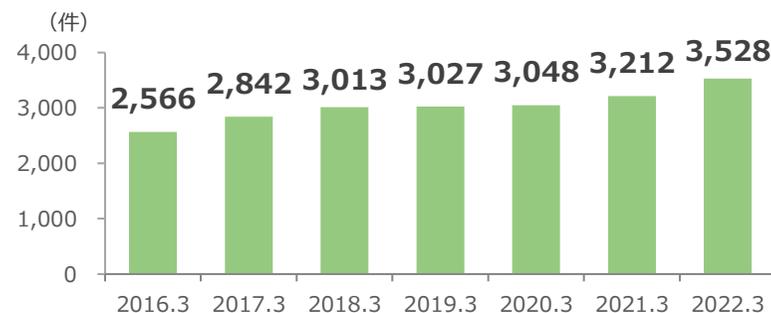
全国で

100台超の運搬車両

40社強の提携先 を保有



取引先数の推移



保有許可

幅広い地域で収集運搬の許可を保有

許可項目	
産業廃棄物収集運搬業	43都道府県
特別管理産業廃棄物収集運搬業	47都道府県
一般貨物自動車運送事業	中部陸運局 関東運輸局
倉庫業	中部陸運局
毒劇物一般販売業	愛知県
計量証明業	愛知県

- 蒸留や溶媒抽出等の化学的手法による分離技術をはじめ、輸入依存度が高い資源を国内で循環させる技術・特許を多数保有し、高度なマテリアルリサイクルを実現

特許取得

有機溶剤廃液リサイクル技術

15種類
大型蒸留ラインを保有

- 20年以上にわたり、**充実した技術と豊富なノウハウ**を蓄積
- 様々な業種との**ネットワーク**を活かし、再生製品を排出先に戻すだけでなく、別の業種の顧客に販売することも可能

再生溶剤の主な用途



塗料の希釈溶剤



各種製品の製造工程で使用される洗浄剤

特許取得

混酸の分離回収

リン酸
リン酸のみを抽出分離する技術確立

- 混酸廃液からリン酸のみの抽出分離を事業化しているのは**国内で当社のみ**
- 液晶・半導体工場の製造工程**で多用され、今後、旺盛な需要が見込まれる

再生リン酸の主な用途



肥料



電子部品の防錆剤

特許取得

貴金属・レアメタルの回収

希少金属
今後の需要増が見込まれる金属の回収

- 様々な金属を**固体/液体**から回収
- 低品位な廃棄物**から金属資源を濃縮回収
- 工程発生物（廃液・廃材）も有効利用**でき、コストダウンが可能

再生金属の主な用途



パソコン・スマートフォン



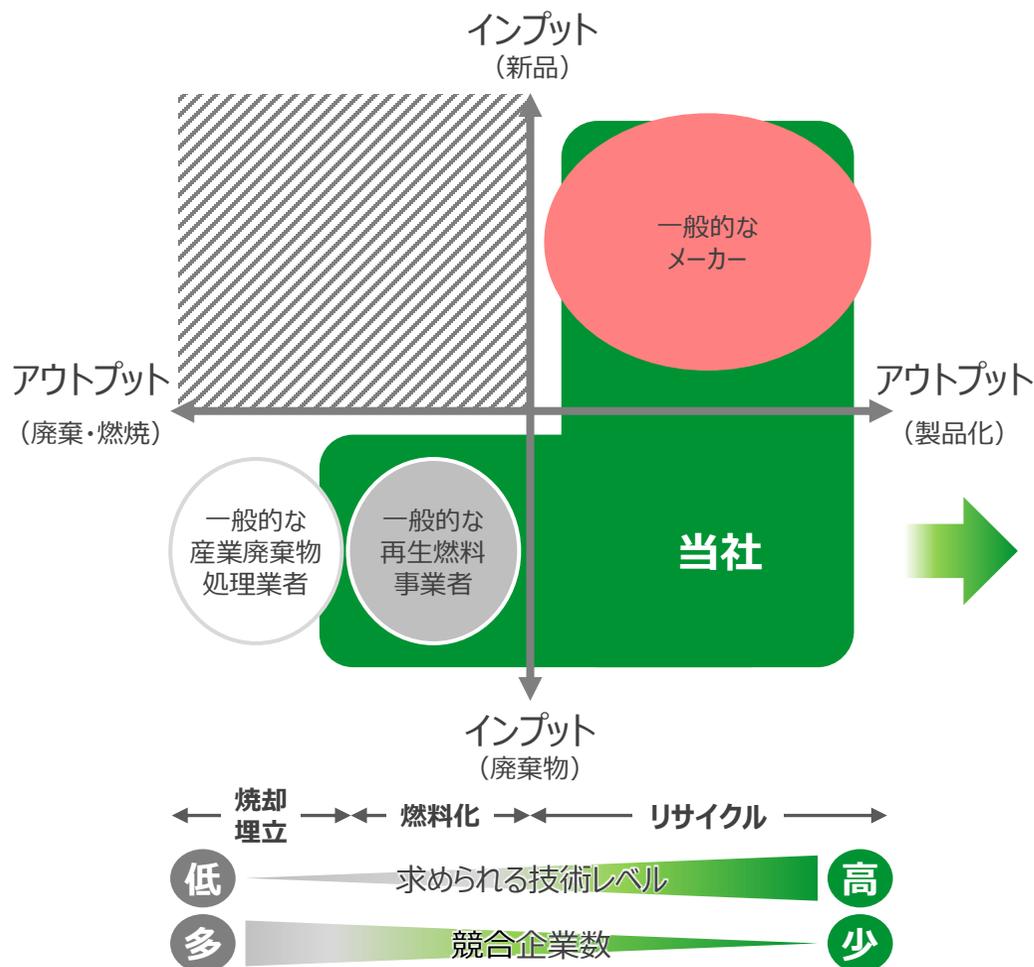
リチウムイオン電池



次世代自動車

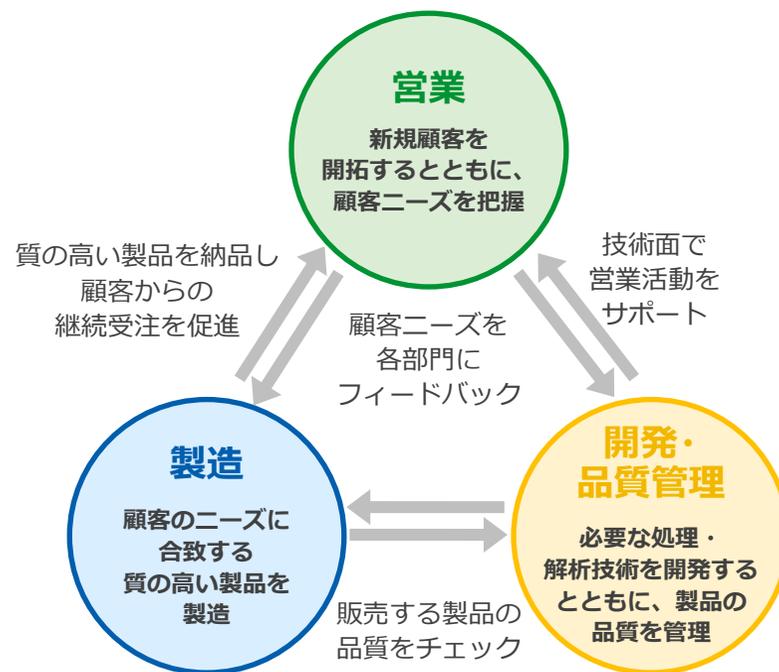
- 産業廃棄物をリサイクルする会社であり、メーカーとしての側面も併せ持つ
- 高い処理技術と品質管理体制、幅広い対応力が特徴

リサイクル業者と一般的なメーカーの分類



独自のビジネスモデルを可能とする 当社の組織体制

「営業」「製造」「開発・品質管理」が密に連携することで、
付加価値の高い事業を実現





2022年3月期 決算概要



2022年3月期

売上高

15,537百万円

前期比：124.7%

営業利益

1,629百万円

前期比：153.6%

営業利益率

10.5%

前期比：+2.0PT

※前期比：2021年3月期の従来基準実績と2022年3月期の新基準実績での参考値

外部環境

- 国内経済は回復基調、ESG/SDGs意識が広く浸透
- 半導体不足、資源価格高騰、地政学リスク等の懸念あり

内部対応

- 産業廃棄物の有効利用や電子材料向け製品の供給に注力
- 2021年12月に株式上場、予定していた設備投資は概ね計画どおりに進捗

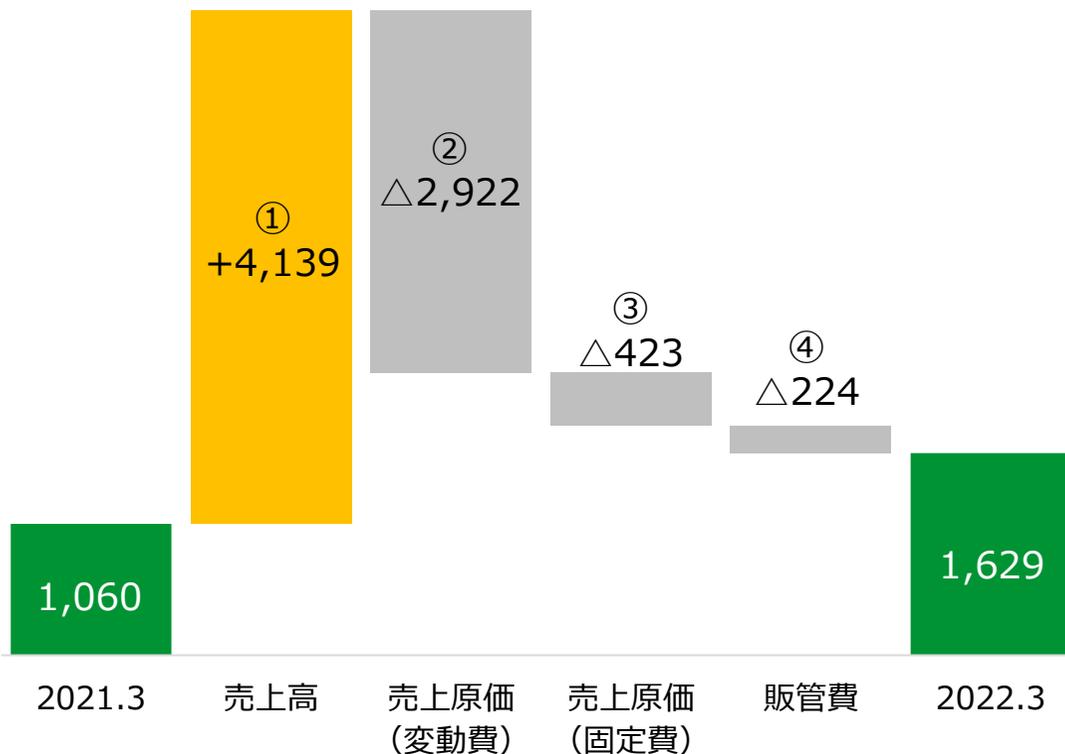
■ 売上高・各段階利益は、**いずれも過去最高の業績**

(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期							
	実績 (従来基準)	売上高比率	実績 (新基準)	売上高比率	前期比		【参考】従来基準		前期比	
					増減額	増減率	実績	売上高比率	増減額	増減率
売上高	12,460	100.0%	15,537	100.0%	+3,076	+24.7%	16,600	100.0%	+4,140	+33.2%
売上総利益	3,809	30.6%	4,603	29.6%	+794	+20.8%	4,603	27.7%	+794	+20.8%
営業利益	1,060	8.5%	1,629	10.5%	+569	+53.6%	1,629	9.8%	+569	+53.6%
経常利益	1,081	8.7%	1,629	10.5%	+548	+50.7%	1,629	9.8%	+548	+50.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	727	5.8%	1,259	8.1%	+532	+73.1%	1,259	7.6%	+532	+73.1%
ROE	14.1%	—	16.4%	—	+2.3Pt	—	—	—	—	—

※2021年3月期以前の数値については、収益認識会計基準等を遡及適用していないため、増減額・増減比は参考値です（次ページ以降同様）。

- 化学品事業を中心に半導体・電池向けの製品需要が大きく増加
- コロナ禍からの回復基調を背景に、全体的にトップラインが伸びたことで利益向上につながった

(百万円)



①売上高

- ・ 化学品事業が大きく伸長
- ・ リユース・リサイクル事業も堅調に増加

②売上原価 (変動費)

- ・ 原材料の数量増加、単価上昇
- ・ 製品用容器の仕入も増加
- ・ アライアンス先への外注費増加
- ・ 物流コスト (燃料・高速料) 増加

③売上原価 (固定費)

- ・ 人員増による人件費増加
- ・ 投資分の減価償却費増加 (焼却炉、SNR※、茨城等)
- ・ ユーティリティー費 (電気・ガス) 増加

④販管費

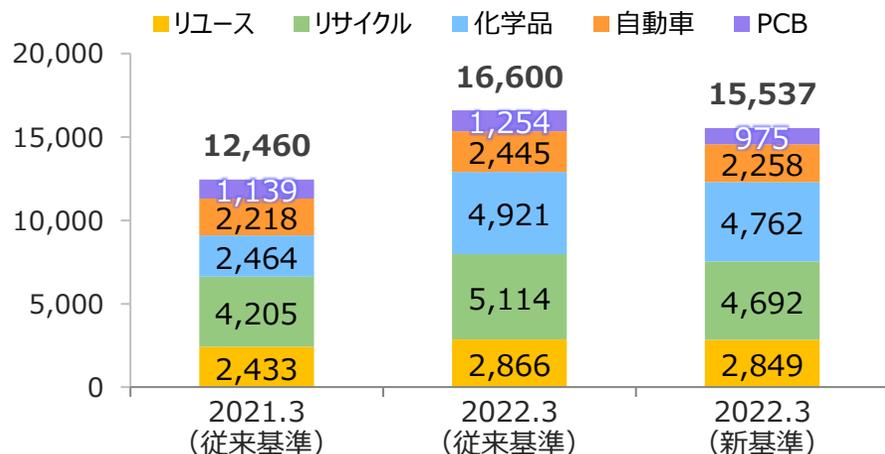
- ・ 人員増による人件費・求人費増加
- ・ 上場関連費用

※従来基準での比較

※SNR = サンワ南海リサイクル株式会社

■ 5つの事業全ての売上高が前期比増（従来基準比較）

事業種別売上高（百万円）



事業種別概況

■ リユース事業

- 再生リン酸・再生溶剤の販売が伸長
- マテリアルリサイクルに対するニーズに応える

■ リサイクル事業

- SNR和歌山工場の稼働が月を追うごとに増加
- 取扱数量増加に加え、有効利用を促進

■ 化学品事業

- 半導体・電池向けの製品数量が大幅増
- 市況価格上昇をタイムリーに売価へ転嫁

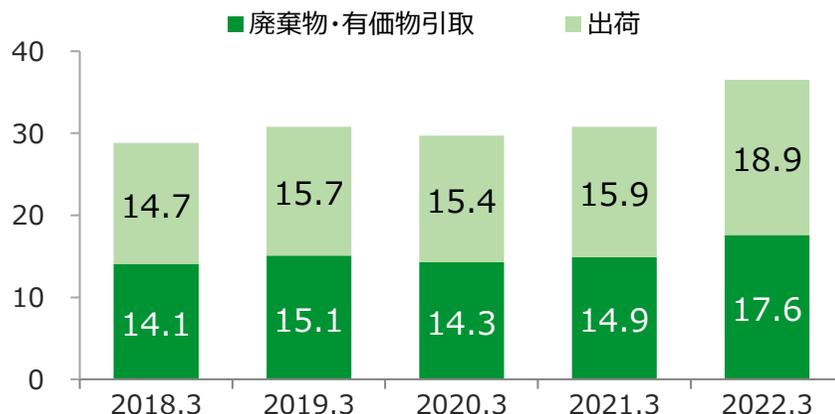
■ 自動車事業

- コロナ禍から顧客工場は稼働回復傾向
- 取引慣習から、売価転嫁は少し遅れ気味

■ PCB事業

- コロナ禍からの回復により需要は増加
- 他の事業での取引展開に注力

取扱数量実績（万t）



※顧客からアライアンス先へ廃棄物を直送する場合は、引取と出荷の両方に加算しております。

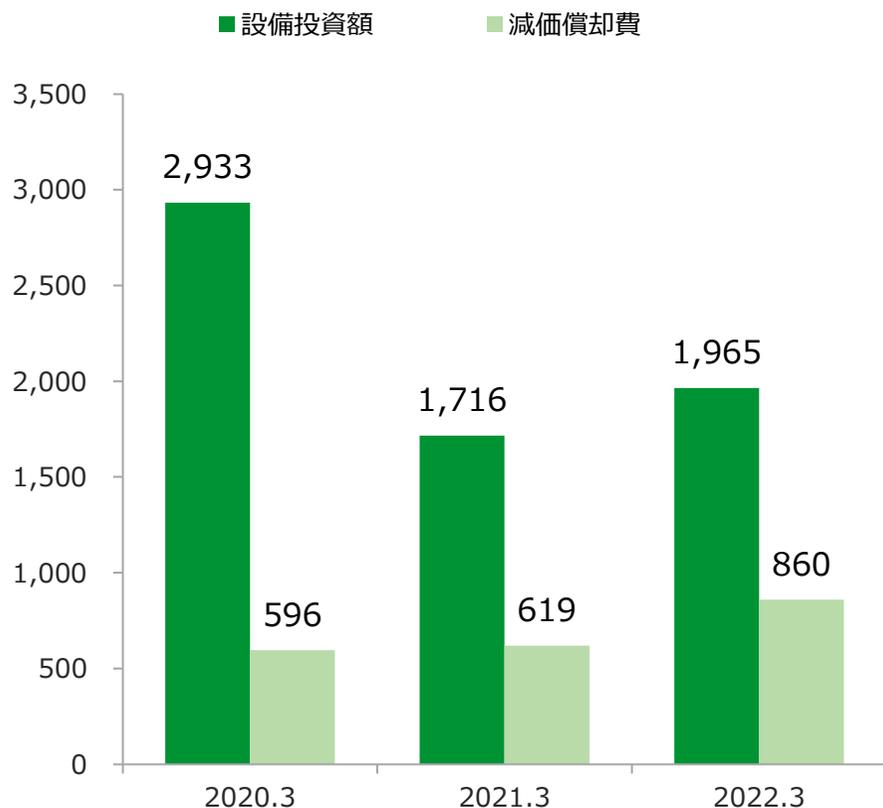
貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2021年3月期実績	2022年3月期実績	前年増減額	コメント
流動資産	4,972	8,177	+ 3,204	株式発行で現預金増、営業債権増
固定資産	12,144	13,205	+ 1,060	設備投資により償却資産増
資産合計	17,116	21,382	+4,265	
流動負債	5,763	6,482	+ 719	営業債務増、設備投資の未払増
固定負債	5,724	5,130	△594	長期借入金減
負債合計	11,487	11,613	+ 126	
純資産合計	5,628	9,769	+4,141	増資、剰余金増
負債・純資産合計	17,116	21,382	+4,265	

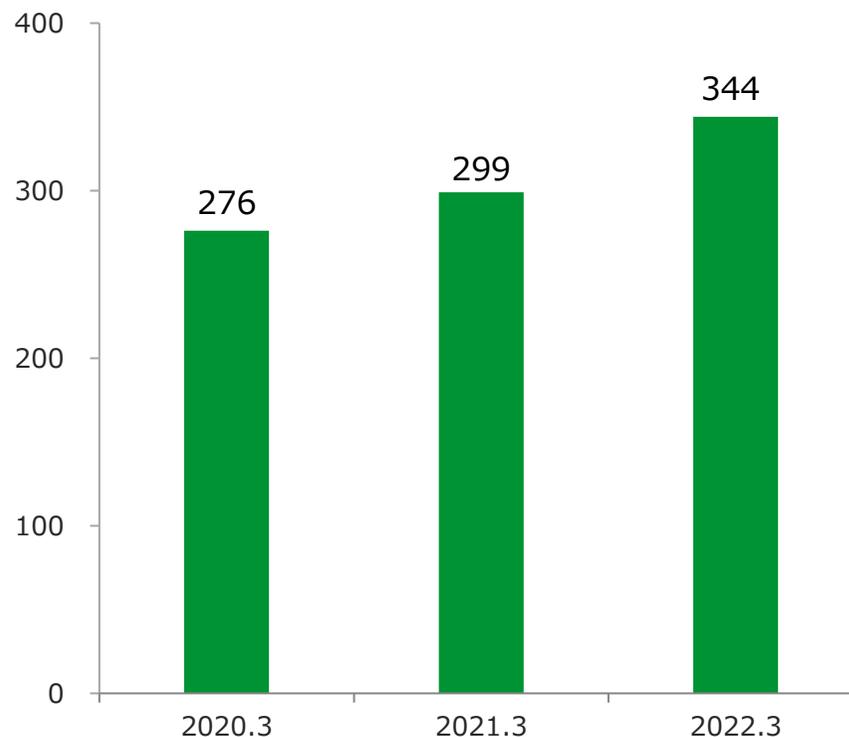
(単位：百万円)	2021年3月期実績	2022年3月期実績	前年増減額	コメント
営業キャッシュ・フロー	1,772	1,272	△500	純利益・減価償却増、運転資金増
投資キャッシュ・フロー	△1,333	△1,844	△510	有形固定資産取得額増
財務キャッシュ・フロー	△164	2,291	+ 2,455	株式発行収入増
現金及び現金同等物の増減額	275	1,720	+ 1,445	
現金及び現金同等物の期末残高	1,499	3,219	+ 1,720	

- 2022年3月期の投資は東西工場拠点が中心で、エリア拡大に向けた基盤づくりが進捗

設備投資額・減価償却費（百万円）



研究開発費（百万円）



※減価償却費にはリース資産を含む

※2020.3期は子会社サンワリュウツウ(株)の物流事業所を建設



2023年3月期 業績予想



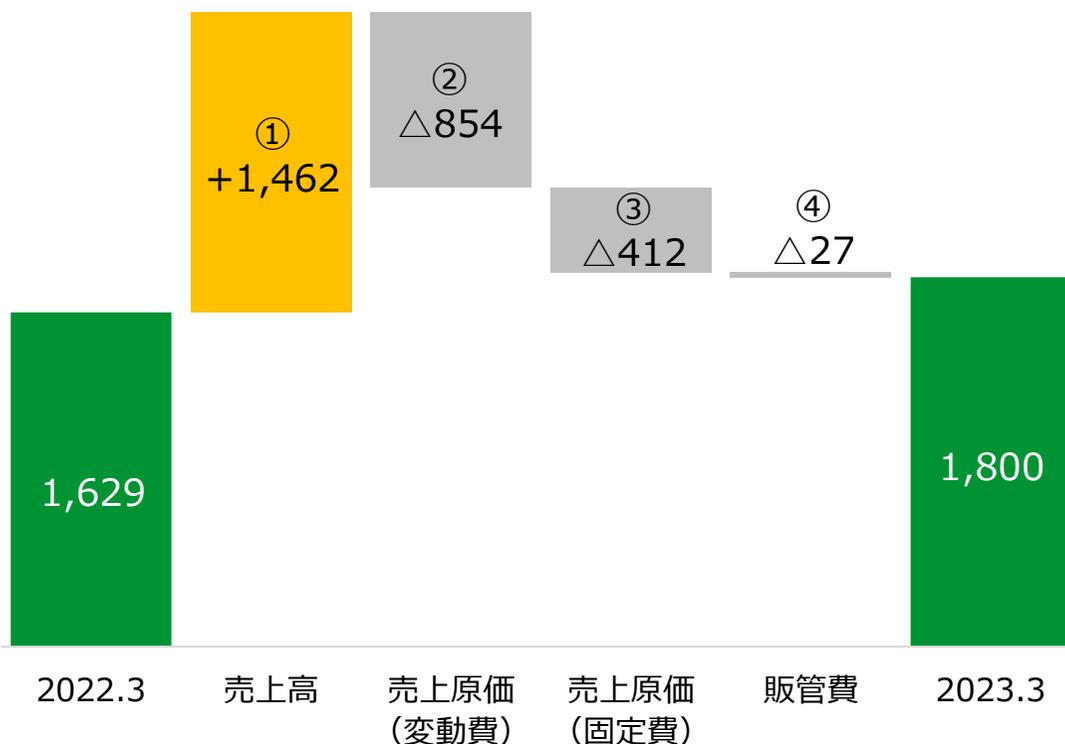
- 好調な外部環境を背景に、9.4%増収、10.5%営業利益増益を予想

(単位：百万円)	2022年3月期		2023年3月期予想		増減	
	実績	売上高比率	実績	売上高比率	増減額	増減比
売上高	15,537	100.0%	17,000	100.0%	+1,462	+9.4%
売上総利益	4,603	29.6%	4,800	28.2%	+196	+4.3%
営業利益	1,629	10.5%	1,800	10.6%	+170	+10.5%
経常利益	1,629	10.5%	1,800	10.6%	+170	+10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,259	8.1%	1,250	7.4%	△9	△0.7%

※ 2022年3月期には、特別収益として受取保険金（229百万円）を含んでおります。

- トップラインの拡大に伴う売上原価の上昇影響はあるものの、合理化等を進め増益予想

(百万円)



①売上高

- ・ 化学品、リサイクル、リユースの順に拡大
- ・ PCB事業は減少見込み

②売上原価 (変動費)

- ・ 化学品販売増に伴う原材料費増
- ・ 廃棄物引取増に伴う産廃処理費増
- ・ 物流コスト増

③売上原価 (固定費)

- ・ 人員増による人件費増加
- ・ 投資分の減価償却費増加 (東西工場拠点のリサイクル設備等)
- ・ ユーティリティー費 (電気・ガス) 増加

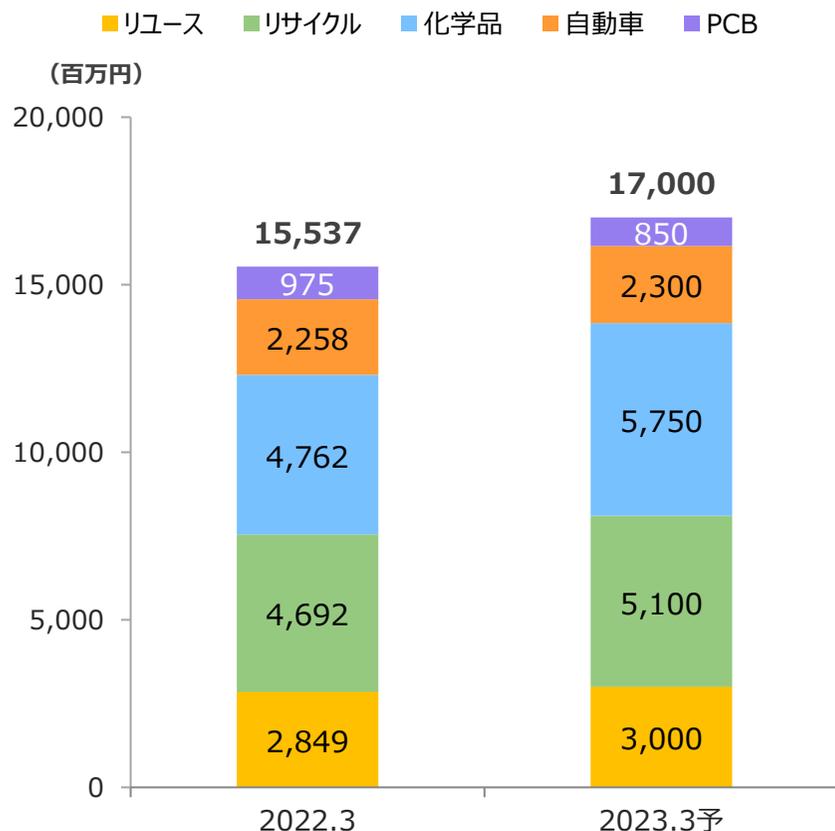
④販管費

- ・ 人員増による人件費増
- ・ 業務効率化のための投資も検討

※「収益認識に関する会計基準」を2022年3月期連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

- リユース事業、リサイクル事業、化学品事業を成長ドライバーと位置付け、環境ニーズに対応していく

事業種別売上高予想



事業種別概況

リユース事業

- ・ リン酸原料の収集に注力、事業規模を持続的に拡大
- ・ 資源価格高騰、ESG/SDGsを背景に再資源化ニーズは旺盛

リサイクル事業

- ・ 東西工場拠点のリサイクル設備が本格稼働
- ・ 化石燃料の代替として廃棄物由来エネルギーを供給

化学品事業

- ・ 半導体・電子材料業界の旺盛な需要
- ・ 高純度化学品の販売と使用済み廃棄物の再資源化

自動車事業

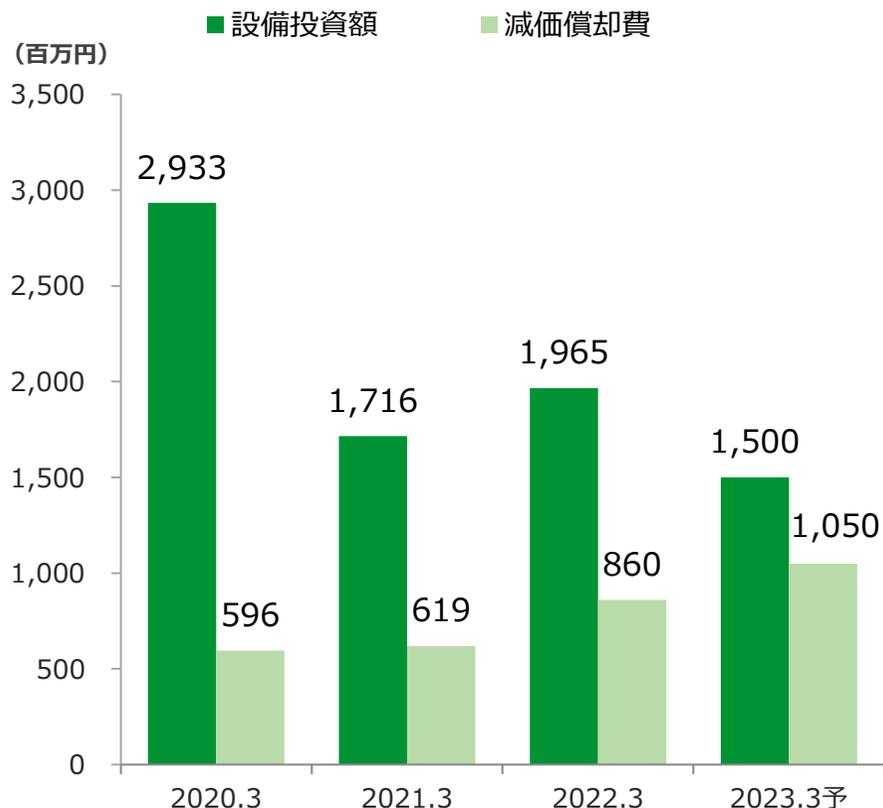
- ・ 従来からの部品加工分野は需要が縮小していく見込み
- ・ 顧客工場の改廃に伴う作業案件獲得に注力

PCB事業

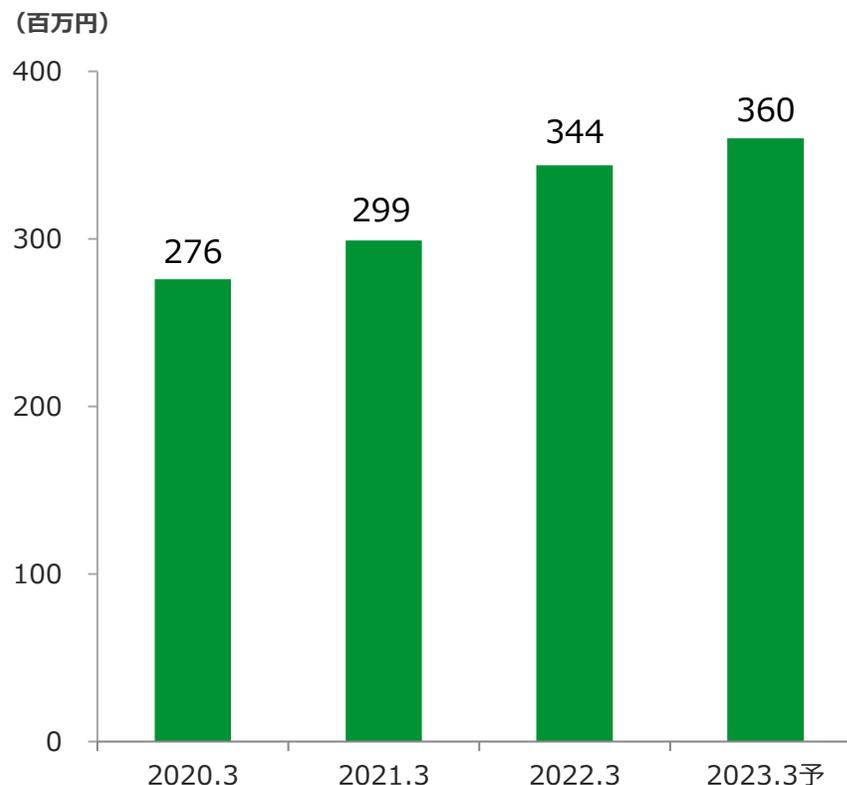
- ・ 2027年の処理期限に向けて徐々に縮小見込み
- ・ PCB取引をきっかけに他事業での取引へ展開する活動に注力

- 東西工場拠点のリサイクル設備が稼働開始するため、減価償却費は段階的に増加

設備投資額・減価償却費



研究開発費

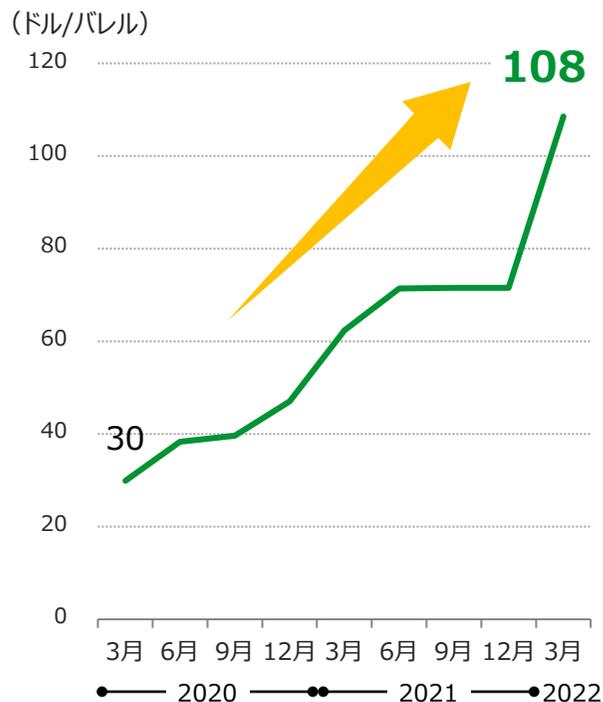


※減価償却費にはリース資産を含む

※2020.3期は子会社サンワリユーツ(株)の物流事業所を建設

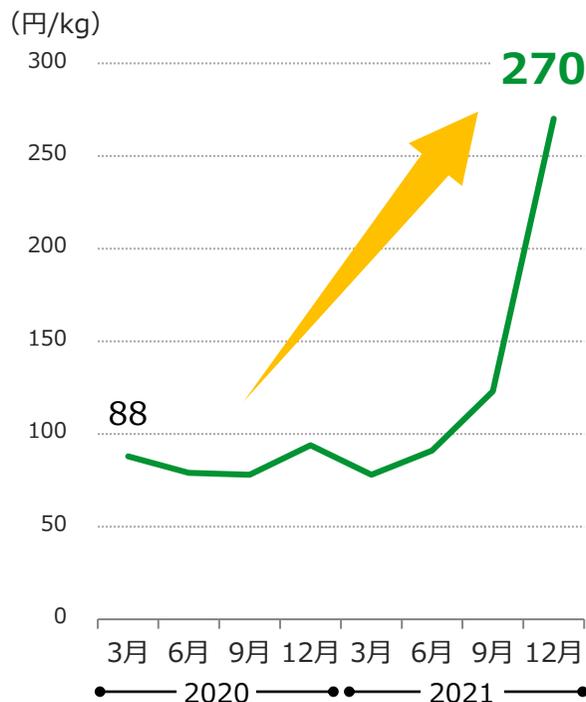
- 最近の資源価格高騰は著しく、国内でのリサイクル体制の早急な構築が望まれるなか、追い風の事業環境が続く

原油価格の推移 (WTI)



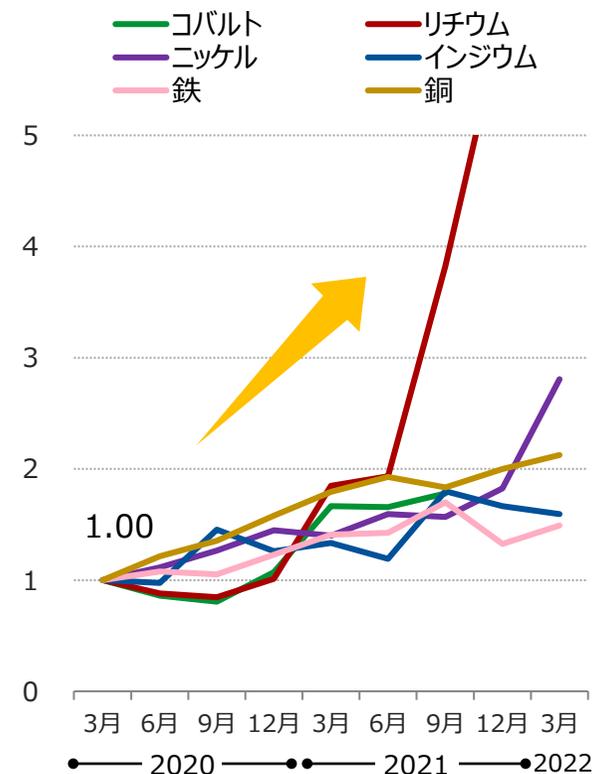
出典：World Bank, Organization of the Petroleum Exporting Countries

リン酸及びポリリン酸 輸入CIF価格の推移



出典：財務省貿易統計

主なレアメタル 先物契約 価格の推移 (2020年3月 = 1.00)

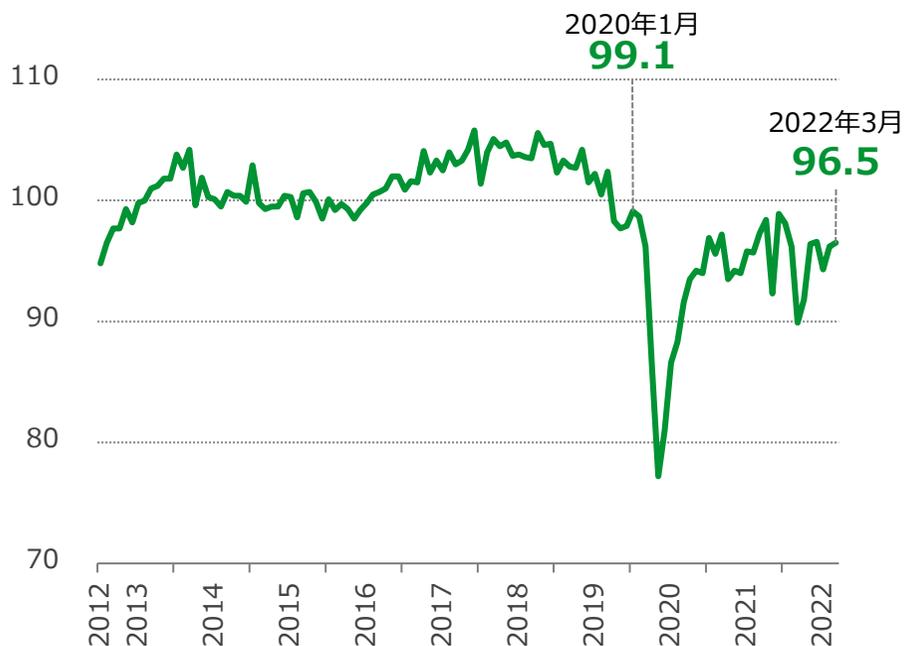


出典：Trading Economics
※2020年3月を1とした場合の数値

- 鋳工業生産指数がコロナ影響を除いてほぼ横ばいで推移する一方、産業廃棄物処理の価格指数は近年、大幅に上昇していることから、処分費売上の拡大に寄与

鋳工業生産指数 (季節調整済指数)

新型コロナウイルス感染症の影響で低下したものの、2020年6月以降は急速に回復



出典：経済産業省 鋳工業指数統計一覧 業種別季節調整済指数 (2022年3月時点)
※2015年 = 100

産業廃棄物処理の価格指数

焼却費用の増加、最終処分費用の増加などに伴い、近年大幅に上昇している

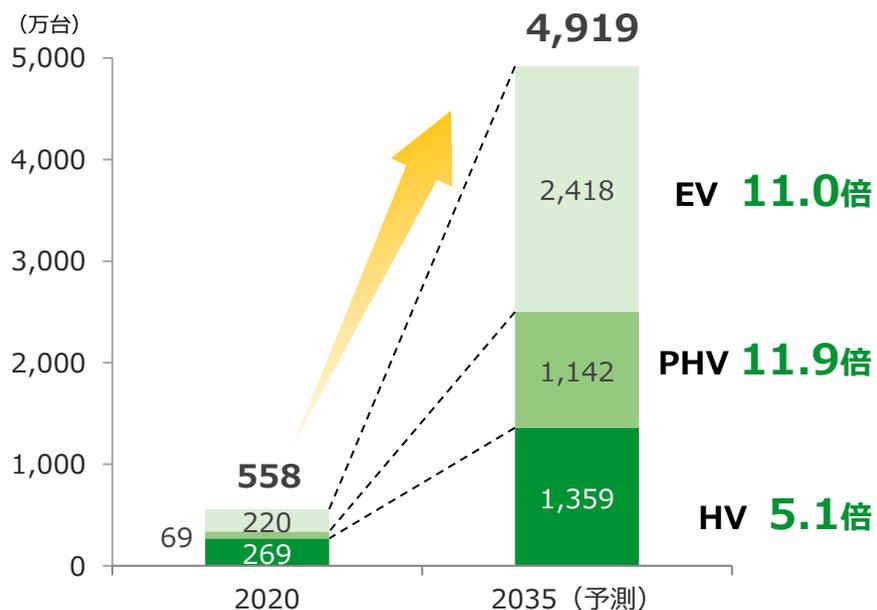


出典：日本銀行「企業向けサービス価格指数」(2021年7月末時点)
※2015年 = 100

- HV・PHV・EVの普及、5Gの普及で今後飛躍的な市場の拡大が見込まれる
- 半導体・電池等の需要増に伴い、事業環境は中長期的に追い風が続く
- 一過性でなく、中長期的なマーケット拡大が期待される

HV・PHV・EVの世界市場 (乗用車・新車販売台数)

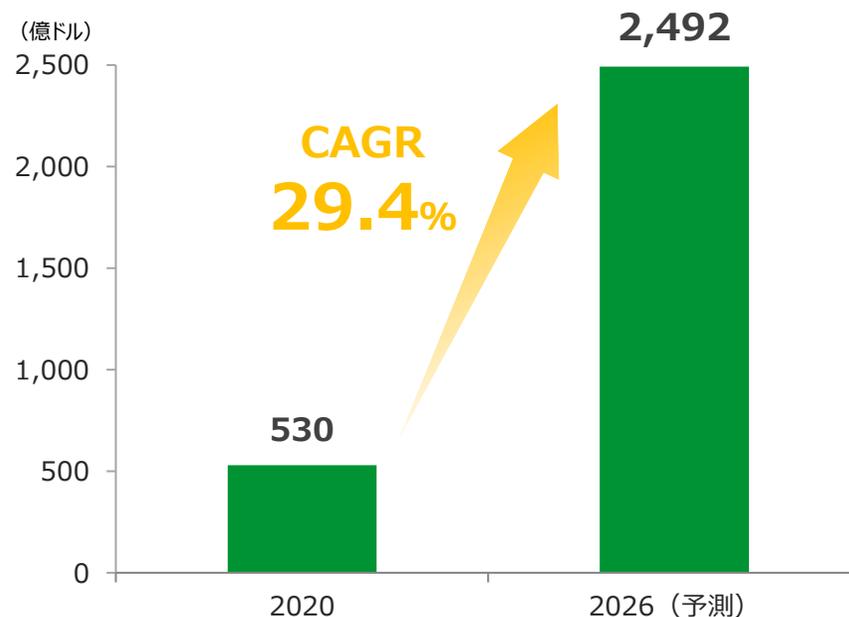
今後、電動車へのシフトが加速する見込みであり
国内で採掘できない資源の需給ひっ迫が懸念される



出典：富士経済「HV・PHV・EVの世界市場を調査 (2021年7月9日)」

5Gサービスの世界市場 (~2026年)

仮想化の急速な進展、接続を必要とする
アプリケーションの増加などで成長が推進する見通し

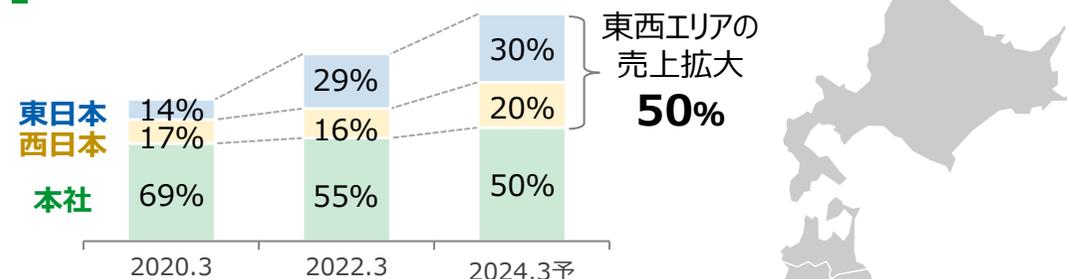


出典：株式会社グローバルインフォメーション (2021年4月19日プレスリリース)

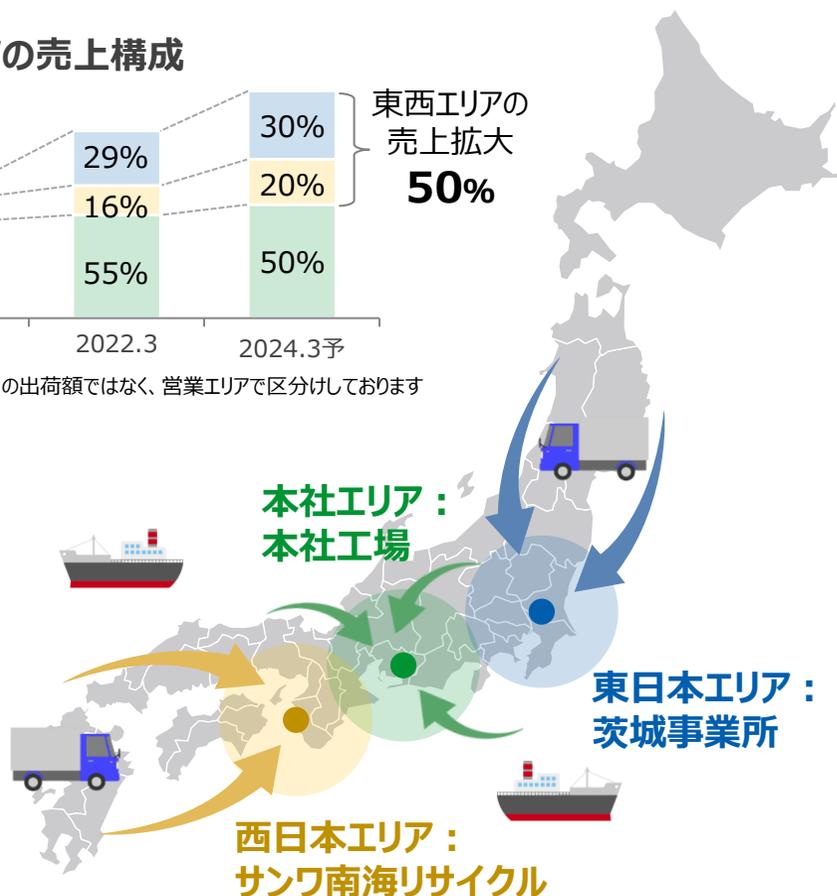
- 国内3拠点を中心に顧客開拓やアライアンス体制を拡充し、収益力の強化を図る
- 産業廃棄物の収集・処理能力の向上と合わせて、輸送コストの削減・輸送時のCO₂排出量の削減を狙う



全国3エリアの売上構成



(注) エリア区分は工場別の出荷額ではなく、営業エリアで区分けしております



西日本エリア: SNRの本格稼働

リサイクルの対象を広げ、継続的に収益力を確保

- 汚泥、廃プラスチック類等の混練リサイクル
⇒ 再生燃料やセメント副資材・副原料化
- 廃硫酸のリサイクル
⇒ アライアンス先の硫酸焙焼リサイクルの活用

東日本エリア: 茨城事業所の事業規模拡大

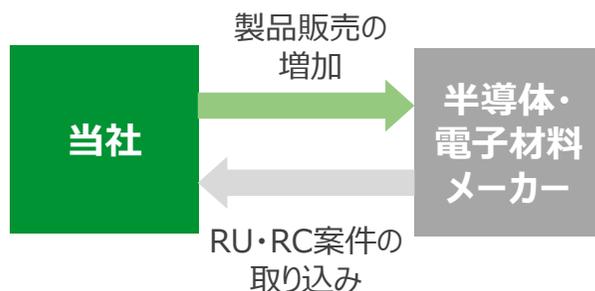
電池向け製品製造設備と廃棄物からの再生燃料製造設備まで拡充し、本社に次ぐ拠点として事業規模を拡大する

- リチウムイオン電池需要拡大への対応
⇒ 設備の生産性向上、需要動向により増設も検討
- 混合エマルジョン化設備の稼働開始、混練設備の稼働率向上
⇒ 取扱数量の増加、廃棄物由来エネルギーの供給

■ 成長市場の環境ニーズを捉え、顧客数や付加価値の拡大を図る

1 半導体・電子材料関連

高純度精製技術、分析技術を活かして半導体・電子材料の高純度副資材を製造



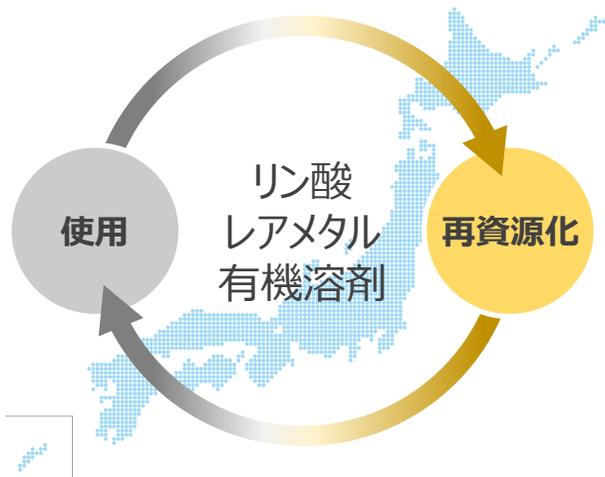
主な取り組み

高沸・高純度設備などの新規設備投資

品質管理体制の強化

2 希少資源のリサイクル

調達難(枯渇、地政学)となった資源の国内で循環させる体制を強化



主な取り組み

リン酸出荷設備への投資

省エネルギーサイクル技術の開発

多目的金属設備の収益化

3 代替エネルギー

化石燃料の代替となる廃棄物由来エネルギーの提供体制を強化



主な取り組み

東西のリサイクル設備の立上げ

新燃料開発(固体・液体)

船舶出荷の増強

- 「環境ニーズを創造する」をテーマに事業活動を展開し、「環境負荷の低減」や「限りある資源の有効利用」をはじめとするESG経営に注力しSDGsの実現に貢献してまいります

成長/環境分野	Keyテーマ	具体的な取り組み（例）	SDGsシンボル
リサイクル 資源循環	エネルギー	化石燃料の代替となる廃棄物由来エネルギーの提供	 
	硫酸の活用	酸を活用した省エネプロセスの開発	 
	希少資源の回収	レアメタル、レアアース、次世代素材の再資源化回収	 
	半導体、電池	電子材料分野でも再生製品を利用できる品質レベルの確立	 
脱炭素	CO ₂ 吸収	カーボンニュートラルに貢献する技術・プロセス開発	 
半導体、電池	高純度溶媒	高純度化技術・品質管理体制の向上、省エネプロセスの開発	 
農業	食料、リン酸	今後も必要不可欠な農業・食の分野に事業を通じて関与	 

■ 「環境」をテーマに事業展開している企業として、特に重点的に取り組んでまいります

2022年3月期の対応

エネルギー使用量見える化

- 主要設備の電気、蒸気使用量を把握
- 改善ターゲットを絞る

輸送に係るCO₂排出削減

- 船舶による大量輸送
- 車両の大型化、複荷輸送

脱炭素への取り組み

- 工場緑化の推進
- カーボンフリーLNGへの切り替え

当社グループのCO₂総排出量
前期比 約10%削減 を達成

さらなる環境貢献のための施策

将来に向けた目標、ロードマップ策定

再資源化・省エネ促進の研究開発

カーボンプライシングによる投資判断

クリーンエネルギーの積極的な使用

企業活動に対して経済的コスト以外に
 CO₂排出の意識を高め
 時代を先導する環境リーディングカンパニーとしての
 責務を果たせる体制づくりを推進

2022年3月期で実施できたこと

再資源化によるCO₂メリット把握

- 一部の主要品目で、再資源化工程でのCO₂排出量を数値化
- その品目について、新品材料のCO₂排出量と比較検証

これから実施していきたいこと

再資源化による
CO₂削減量の開示

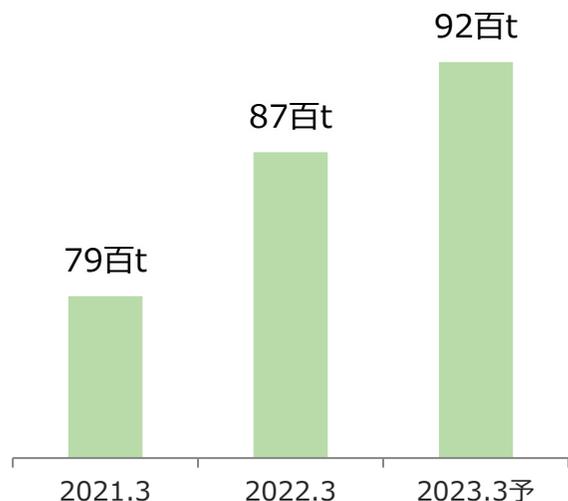
再資源化によるCO₂削減取り組みを
第三者機関の認証獲得検討

**廃棄物から再生製品を製造することの優位性を
CO₂削減の面からもPRしていきたい**

リン酸製品の取扱数量拡大

調達難のため需要拡大傾向
生産量を増やし国内資源循環に貢献

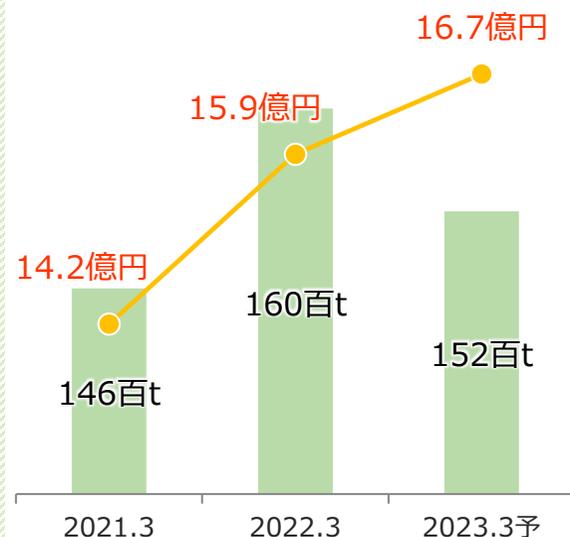
■ リン酸製品出荷の推移



蒸留精製設備の生産性向上

設備稼働率の向上のため生産性改善を継続
特に、高沸点溶剤の販売を強化

■ 再生溶剤製品出荷の推移



※ 2022.3期は、スポット的に大量発生した低価格帯の溶剤廃液を再資源化したため、数量が大きくなっております

再生製品の付加価値向上

再生品の低環境負荷を数値化し、
顧客のサステナブルな企業成長に貢献

例) 有機溶剤製造時のCO₂排出量比較※
(電子材料分野で多く使用される品目の場合)

再生品への切り替えで

75%減

7.81kg ⇒ 1.92kg-CO₂



再生品利用の新しい価値の創出



サステナブルグレード (SG)

※ 新品 (出所:環境省) との比較
再生品については当社実績値

東西拠点の顧客開拓、取扱数量増

東西拠点を中心とした新規顧客開拓による廃棄物収集の増加
新規設備立上げによる処理力強化

【東日本】茨城事業所

- 溶剤リサイクル燃料化設備の本格稼働

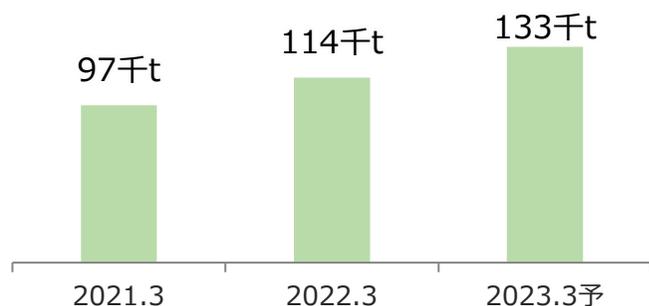
【西日本】サンワ南海リサイクル (SNR)

- 汚泥リサイクル設備立上げ (下期以降)



▲SNR汚泥リサイクル設備
(イメージ図)

■ リサイクル事業での廃棄物引取数量

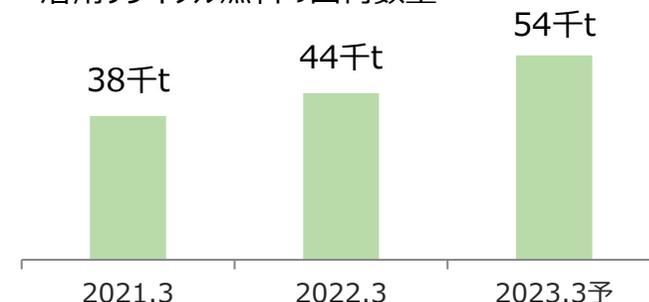


リサイクル燃料事業の拡大

化石燃料使用削減ニーズの拡大に対応
溶剤リサイクル燃料を中心とした生産増

茨城の本格稼働により、再生燃料販売

■ 溶剤リサイクル燃料の出荷数量



▲茨城の混合エマルジョン化設備

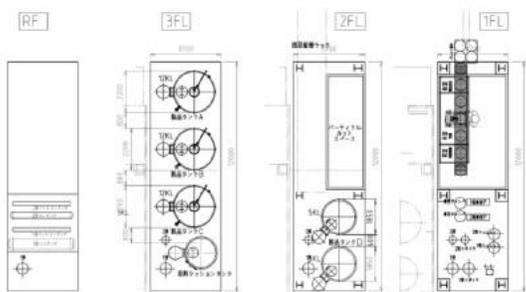
高純度溶剤の製造力・販売力強化

半導体・電池市場の需要拡大に迅速に対応、事業拡大を目指す

- 本社工場に
高純度溶剤製造設備を増設

半導体材料向け高純度溶剤

2024年度までに増産体制を整える

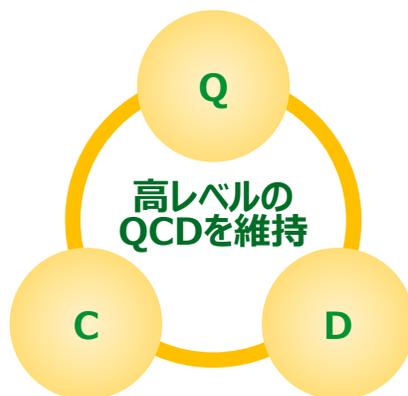


▲高沸建屋に4フロアで設計中

製造管理体制の強化

成長市場に対応すべく、より厳格化される要求品質に対応できる品質管理能力を確保

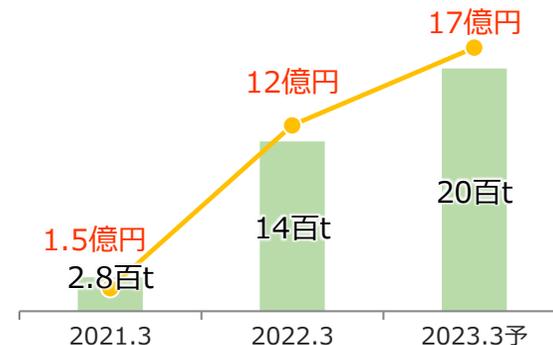
- メーカー体制の構築
 - 技術的サポート体制
 - 安全・品質リスクマネジメント
 - デリバリー体制



電池向け製品の生産量拡大

短期的には10～20%の生産性向上を図り
長期的には追加設備投資を検討

- 電池向け製品の出荷推移

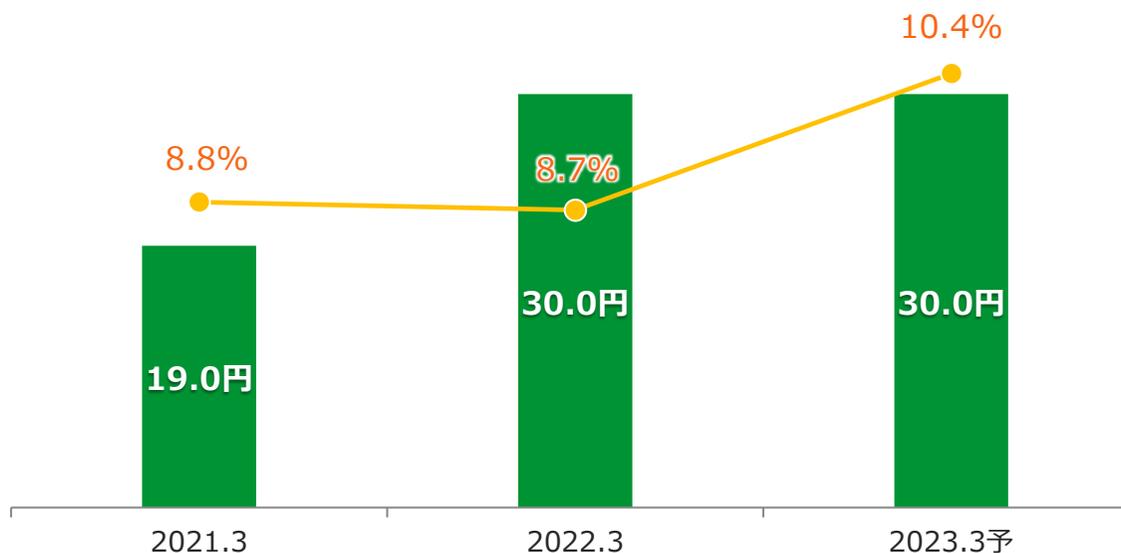


▲電池向け製品製造設備（茨城）

配当方針

今後の事業展開及び財務体質の充実等を勘案のうえ、
安定的な配当を継続して実施していきます

1株あたり配当金・配当性向



※2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、
2021.3期については、遡及して配当金額を修正しております

※2022年3月期の1株あたり配当金30円につきましては、普通配当25円のほか記念配当
5円を含んでおります。



Appendix

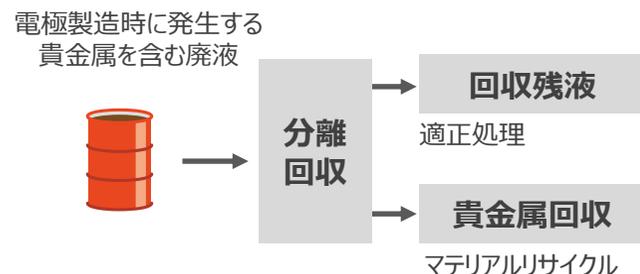


■ 自動車メーカーと連携し、次世代自動車のリサイクルを推進

1 燃料電池 (FCスタック)

スタック製造工程廃液からの貴金属回収

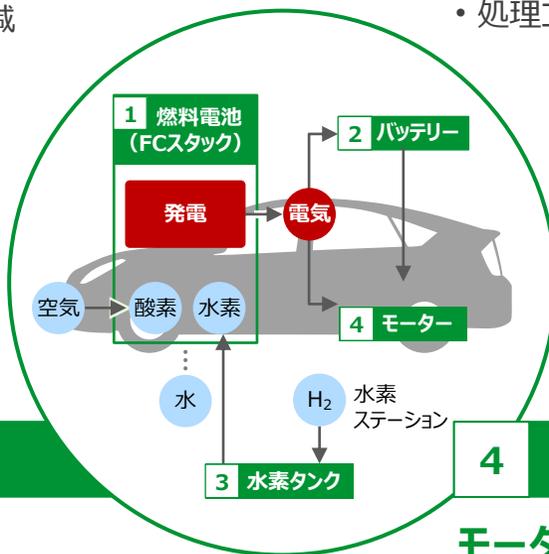
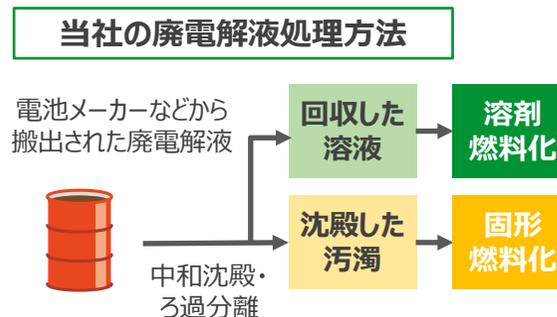
- ・ 近郊での回収・減容化により、運搬によるCO₂低減



2 リチウムイオンバッテリー

廃電解液の安全な処理と有効利用

- ・ 処理コストの低減、燃料として有効利用



3 水素タンク

CFRP (炭素繊維強化プラスチック) 廃材からの炭素繊維の湿式回収

- ・ 非焼成の湿式回収により、低CO₂なリサイクルを実施



4 モーター

モーター磁石からの希土類の回収

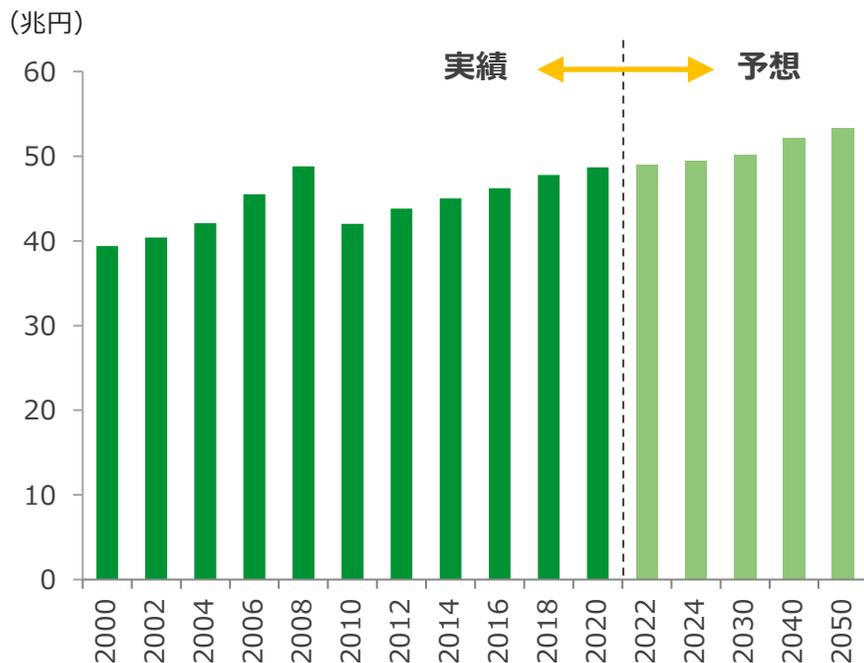
- ・ 希少資源を国内循環し、サステナブルな社会に貢献



- サステナビリティの潮流によって、リユース、リサイクルへの要求が高まり、中長期的に拡大するマーケット
- 液体廃棄物は再生利用率が低く、今後ニーズの高まりが想定される

産廃物処理・資源有効利用分野 国内市場規模

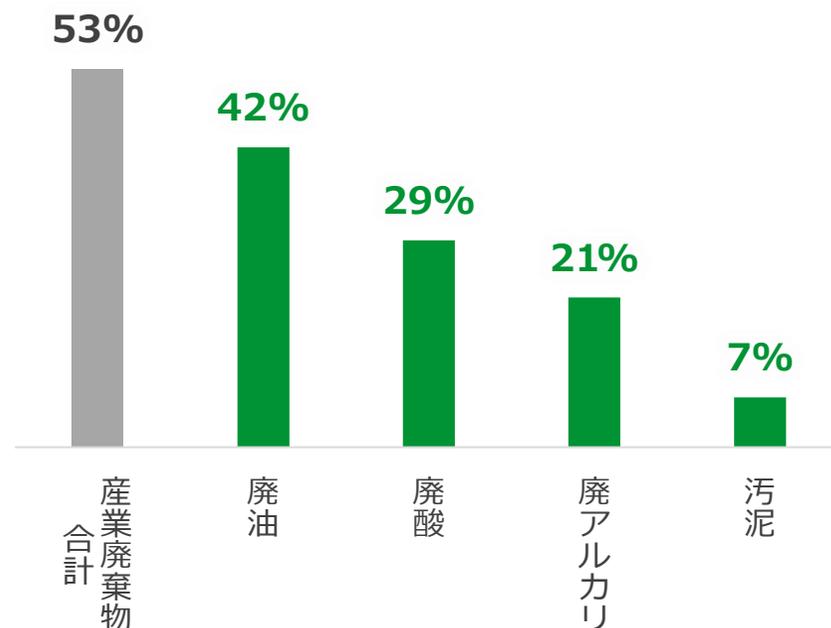
環境意識の高まりに伴い、国内市場規模は
今後も堅調に推移する見通し



出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（2020年3月）」

産業廃棄物の種類別 再生利用率比較

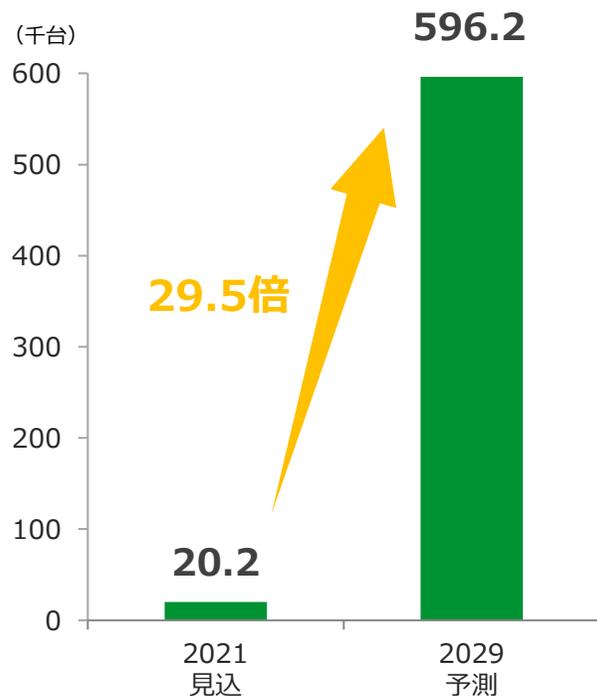
液体廃棄物の再生利用率は低いものの、当社取引先は
環境意識の高い大企業が多く、リサイクルニーズは旺盛



出典：環境省「令和2年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和元年度速報値（概要版）」

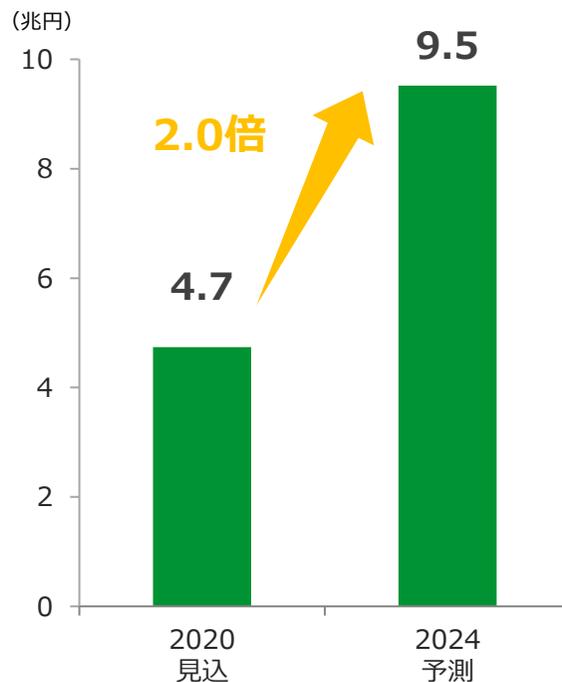
- 次世代自動車関連市場の今後の飛躍的な成長にともない、リサイクルの需要も拡大していくことが想定される

自動車用燃料電池 市場規模



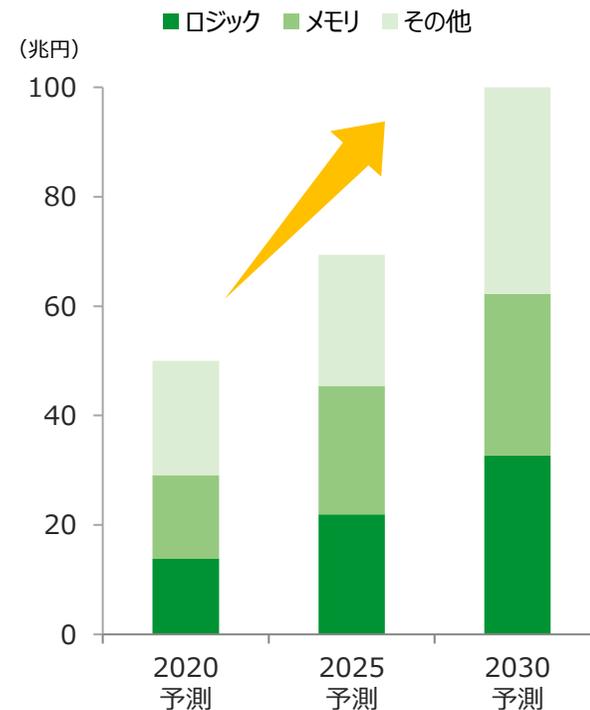
出典：株式会社グローバルインフォメーション「自動車用燃料電池の世界市場（～2028年）」

リチウムイオン二次電池の 世界市場



出典：富士経済「xEVがけん引するリチウムイオン二次電池の世界市場を調査」

世界の半導体市場



出典：経済産業省「半導体戦略（概略）」
※縦軸は出荷額を表す

連結損益計算書

(百万円)

	2020.3	2021.3	2022.3
売上高	12,462	12,460	15,537
売上原価	9,074	8,651	10,934
売上総利益	3,388	3,809	4,603
売上総利益率	27.2%	30.6%	29.6%
販売費及び一般管理費	2,440	2,748	2,973
営業利益	947	1,060	1,629
営業利益率	7.6%	8.5%	10.5%
経常利益	977	1,081	1,629
経常利益率	7.8%	8.7%	10.5%
税金等調整前当期純利益	918	1,141	1,841
親会社株主に帰属する当期純利益	624	727	1,259
当期純利益率	5.0%	5.8%	8.1%
1株当たり当期純利益(円) ※1	185.81円	216.27円	344.63円
ROE	14.1%	14.1%	16.4%

※1 2021年6月18日付で1:20の株式分割を行っております。

※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

連結貸借対照表

(百万円)

	2020.3	2021.3	2022.3
流動資産	4,666	4,972	8,177
固定資産	11,218	12,144	13,205
資産合計	15,885	17,116	21,382
流動負債	6,098	5,763	6,482
固定負債	5,057	5,724	5,130
負債合計	11,155	11,487	11,613
純資産	4,729	5,628	9,769
負債純資産合計	15,885	17,116	21,382
自己資本比率	29.7%	32.9%	45.7%

連結キャッシュ・フロー計算書

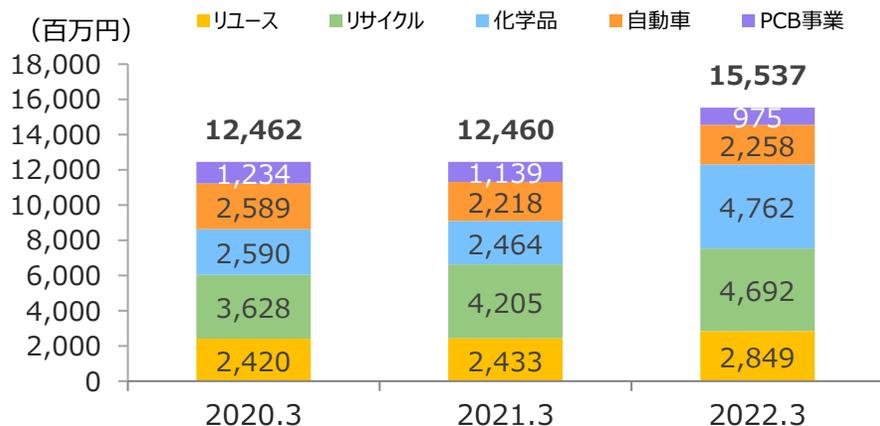
(百万円)

	2020.3	2021.3	2022.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315	1,772	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513	△1,333	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	965	△164	2,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,224	1,499	3,219

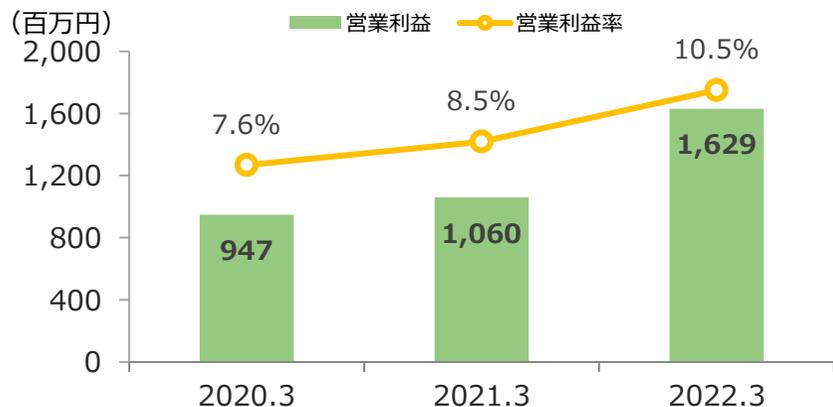
■ コロナによる環境の変化にも左右されない安定事業

コロナ禍においても堅調な業績を維持

売上高

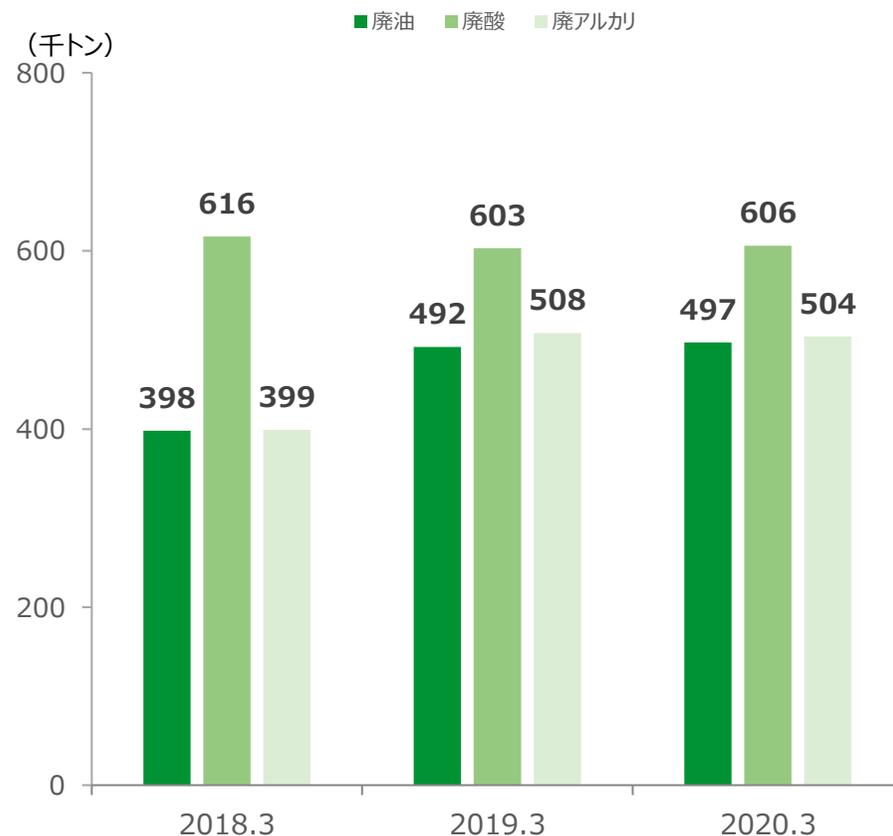


営業利益



コロナ禍でも変化のない環境

産業廃棄物の排出量



出典：環境省「令和2年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和元年度速報値（概要版）」

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】

三和油化工業株式会社

TEL 0566-35-3021（経営管理部）

URL <https://sanwayuka.co.jp/>

本資料に記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な重要な要素により、大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。